



# 入恋横丁・福祉サポート事業

地域性を活かした事業で買い物弱者と商店を支援

## みなかみ町商工会

実施エリア	みなかみ町
開始時期	平成23年3月
従事人員数	2名

### DATA

担当者 ● 林 政道 (はやしまさみち)  
 所在地 ● 利根郡みなかみ町月夜野1744-1  
 TEL ● 0278-62-1155  
 FAX ● 0278-62-6264  
 E-mail ● shokokai@minakami.or.jp  
 ホームページ ● http://www.minakami.or.jp



食品だけでなく衣服なども人気があり身近な買い物が楽しめる入恋横丁



冷蔵設備も備えこだわりの商品も揃う

採れたて野菜が並び



地元ならではの山菜も豊富



入恋横丁を営む、温泉施設「遊神館」

### 今後の発展および事業への提言

「福祉サポート事業」においては、買い物代行の利用を強化。「当事業を開始するにあたり、広報誌のみでしか宣伝を行っていない。住民への周知が低いことも、買い物代行の利用に繋がらない理由ではないだろうか」と林振興課長。今後は、事業そのものの宣伝活動を行いながら、買い物代行の周知に力を入れていく方針だ。同時に、買い物代行を円滑に行うための体制整備も行っていく。

「入恋横丁」においては、利用者の要望に応じて送迎ルートの拡大を定期的に検討。また、季節感や利用者のニーズに対応した商品を提供することで、マンネリ化を防止。「ご近所同士で温泉に入り、入浴後の食事や休憩を楽しんだ後、日用品を買って帰宅するといった、高齢者同士が交流できる場所を目指したい。また、地域性を活かしたイベントを盛り込みながら、買い物だけではなくプラスαの楽しみも提供したい。地域のコミュニティの再生が、買い物弱者の支援を成功させる鍵になる」と深津館長。高齢者同士の交流に繋がるイベントやサービスの提供に今後も努めていく考えだ。



無料送迎バス

### 地域福祉の増進と商店振興が目的

経済産業省より「平成22年度 地域商業活性化事業」の採択を受け、平成23年3月、町営の日帰り温泉施設「遊神館」にミニスーパーマーケット「入恋横丁」を開設。開設にあたり、「入恋横丁小売組合」を設置。組合員の商店4軒が扱う、肉・魚・野菜の生鮮3品、調味料・豆腐・納豆・菓子類などの加工品、衣料品や日用品など、生活に必要な商品を提供。「遊神館」が委託販売を行う。また同事業では、ミニスーパーマーケットの営業と同時に、同館までの無料送迎も実施。毎週水曜日と金曜日の週2回、曜日毎に巡回ルートを変えて町内36箇所を巡回している。

みなかみ町商工会では、「入恋横丁」だけではなく、買い物弱

者支援と地域経済の活性化を目的とした「福祉サポート事業」にも取り組んでいる。こちらは、群馬県より「企画提案型地域経済活性化事業」の採択を受け、平成24年11月より実施。高齢者や障がい者などが抱える身の回りの困りごとを登録サポーターが支援するという制度。降雪時の簡単な除雪やゴミ出し、



商工会振興課長 林 政道 さん

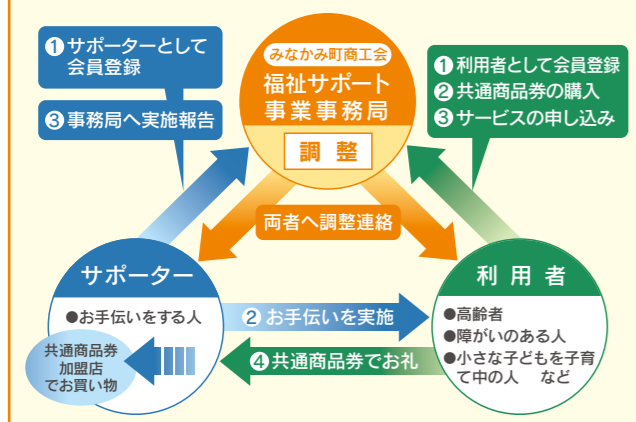
室内の掃除などの依頼を受け、商工会がサポーターを手配。作業終了後、利用者からサポーターへ謝礼として商工会発行の「共通商品券」を渡すという流れ。サポーター、利用者ともに事前の登録が必要となっている。

### 発想力と協力体制が継続の鍵

「福祉サポート事業」のサポーターは47名、利用者は32名。広報誌による宣伝活動や口コミで利用頻度は増加しているが、買い物代行はごく僅かだ。「買物を自分で楽しみたいという方が多い。送迎を出来ないことが利用に繋がらない理由のひとつでは」と商工会振興課長・林政道さんは話す。今後は、買い物代行の利便性を訴求し、利用に繋げていく方針だ。

「入恋横丁」では、みなかみ町社会福祉協議会との連携により、高齢者やボランティア等が集まって楽しむ活動「ふれあいいきいきサロン」の送迎や場所提供など、新たな取組にも力を入れている。サロンへの送迎に食事や入浴がセットになった格安のプラン(町内サロン1人1,000円・町外サロン1人1,600円)も用意。また、利用者の年齢層に配慮したイベントを定期的に企画するなど、買物を楽しめる工夫をしている。それにより、平成23年度の無料送迎利用者は323名/サロン利用者は351名、平成24年度は同785名/同504名、平成25年度は同1,005名/同1,005名と年々増加している。また、入恋横丁の収支も年々増加。運営方法は、商店が販売価格を設定し、その内の10~11%が共通経費(施設使用料、販売経手手数料、冷蔵庫電気料等)として遊神館に入る仕組みだ。「販売ロスを軽減するため、賞味期限が近づいた商品は遊神館で買い取り、館内の食堂の材料として使用しています。協力体制で無理のない経営を心がけている」と遊神館 館長・深津賢治さん。

### 共通商品券を利用した「福祉サポート事業」のしくみ



**現場 スタッフの声**  
 VOICE 遊神館 館長 深津 賢治さん

入恋横丁をオープンしてから、当館の利用者は年々増加しています。当初は何を、どうやっていくのが良いのか手探りでした。開設や継続できているのも、みなかみ町商工会をはじめ、みなかみ町社会福祉協議会、民生委員、地元商店など、地域の協力があってのこと。また、地域性や利用者のニーズに柔軟に対応することも大事です。



# いせさき軽トラ市

県内初の軽トラ市で市街地の賑わいを創出



地域住民を中心に毎回多くの人を訪れる



DATA

担当課 ● 伊勢崎商工会議所 商業課  
所在地 ● 伊勢崎市昭和町3919  
TEL ● 0270-24-2211(代表)  
FAX ● 0270-24-4362  
E-mail ● info@isesaki-cci.or.jp  
ホームページ ● http://www.isesaki-cci.or.jp

伊勢崎商工会議所

## 買い物支援を目的に県内初の事業に挑戦



様々な種類のお店が並ぶ

伊勢崎市の高齢化率は市内平均で約23%、中心市街地は約35%。高齢化と空洞化が進む中心市街地の現状を改善するため、伊勢崎商工会議所の地域振興委員会が考えたのが「いせさき軽トラ市」だった。県内では初の試みとなるため、先進地の長野県長野市篠ノ井地区「ながの軽トラ市in篠ノ井」を視察。体制などを検討し、平成24年10月、西友跡地で試験的にスタートさせた。多くの来場者が集まり、反響が良かったことから、平成25年5月より会場を「いせさき明治館通り」に変えて本格的にスタート。

平成25年度は5月・6月・9月・10月・11月の計5回、第3土曜日の午前8時半～11時半まで実施。1回の開催で約30台の軽トラックや軽ワゴンが出店。トラックの荷台やワゴン車の後部座席を店舗に見立て、地元で採れる新鮮な野菜や果物、加工品、工芸品などを販売した。

## 今後の発展および事業への提言

「野菜や果物、加工品といった食品だけでなく、地元のPRになるような商品の販売にも力をいれていきたい」と榛澤課長は話す。「自分の足で外出して買い物を楽しみたいという高齢者は多いはず。シニアカーの利用が買い物支援はもちろん、高齢者の外出支援にも繋がると思う」。また、今後は中心市街地

## 財源の確保を課題に継続を検討

回を重ねるごとに出品者や来場者は増加、事業として軌道に乗つつある。しかし、出品者の確保や交通規制に係わる許可の申請、財源の確保など、県内初ということもありスタート時は苦労が多かったという。

現在は認知が上がったことと同時に、野菜等の収穫時期を考慮して開催時期を設定することで出品数を確保。また、自主警備と「歩行者専用道路」看板を設置し、明治館通り前を全面通行止めにするなど、運営体制は整ってきている。しかし現在でも、課題になっているのが財源の確保だ。出品者から徴収する参加費1回2,000円と、25年度は「群馬県企画提案型地域活性化事業」の補助金を活用しているが、持ち出しも多いという。



商業課 課長 榛澤 宏平 さん

「警備スタッフの人員費やチラシ2万枚の印刷・折込費など、補助金や出店料だけで賄うことは難しい。チラシ内に広告スペースを設けるなど、収入が出る仕組みを考えていきたい」と伊勢崎商工会議所商業課課長・榛澤宏平さんは話す。

の各商店に対して、軽トラ市への参加を強く呼びかけていく方針だ。「市街地全体で賑わいを創出し、高齢者が買い物を楽しめる、外出したくなる場所を提供したい。それが同時に地域の活性化にも繋がると考えている」と榛澤課長は話す。



# まちなか土曜日

買い物支援を通して街中の賑わいを創出



新鮮な食材が揃い地域住民の貴重な買い物の場となっている



DATA

代表者 ● 吉田 範彦(よしのりひこ)  
所在地 ● 太田市本町14-1  
TEL ● 0276-56-4433  
E-mail ● classe\_ota@nifty.com  
ホームページ ● http://www.classe-ota.com

まちなか交流館くらっせ

## 補助金に頼らない事業計画

太田市中心市街地の「まちなか交流館くらっせ」を拠点に、まちづくり活動を推進している「NPO法人クラッセ太田」。平成25年4月20日より、毎週土曜日に地域住民の交流を目的とした「まちなか土曜日」を開催。毎回多くの高齢者も訪れ、およそ200人の利用客で賑わっている。

土曜市を始めるにあたり、最初の壁となったのが開催場所の確保だ。「街中にある空き店舗の借り入れも検討したが賃料がネックになった。会場費や人員費などの経費を補助金に頼ると、補助金の交付が終了すると事業を継続することが難しくなってしまう。補助金がなくても開催できる方向性を模索した」と理事長・吉田範彦さん。そんな折、太田市がアイオー信用金庫の跡地を買い取り、賑わいの拠点として多目的



交流の場にも

施設「まちなか交流館くらっせ」を設置。同法人がその管理運営の委託を受けたことで、開催場所の確保に成功した。

## 今後の発展および事業への提言

同法人では平成17年から平成22年までの毎週土曜日、産直野菜を販売する朝市を開催していた。「朝7時からと時間帯が早かったこともあり、利用客数も思ったほど伸びず、運営スタッフにも負担がかかった。運営側が無理をしないこと、開催時間や場所を決定する際は地域の声をきちんと聞いて決める

## 行政との連携に成功



理事長 吉田 範彦 さん

開催の周知に関しても、行政センターが発行している「太田まちなか通信」での告知や、区長を通してチラシを配布してもらったりなど、行政との連携に成功。「これまでのまちづくり活動を通し、区長会や老人会など様々な団体との繋がりができていたことが大きかった」と吉田理事長。

開催に際して地域住民の声を聞いたところ、野菜や魚など生鮮食品の充実が求められたため、太田地区総合地方卸売市場に協力を依頼。ボランティアの運営スタッフが焼きそばやコロケなどの惣菜を作って販売するほか、キムチ、しゅうまい、和菓子など地域の商店も出店している。

利用客からは「新鮮な食材が購入できて助かる」「買う楽しみが味わえる」といった声が上がっているほか、「何日かぶりに人と話をした」という高齢者もおり、コミュニティの場としての役割も痛感しているという。吉田理事長は「今後は高齢者だけでなく、三世代が集える場所にしていきたい」と話す。

ことが大切だと学んだ」と吉田理事長。また、はっきりとした目的をもって取り組むことが重要だという。「私たちの場合は、買い物弱者支援を通して、人と街を活性化させるという目的がある。土曜日は地域の住民と直接触れ合える重要な場であり、街づくりの一翼を担っている」と話す。

実施エリア 太田市八幡町および近隣町 開始時期 平成20年11月 従事人員数 20名



# 八幡町野菜朝市

## 朝市で買い物不便の解消とコミュニティづくり



お店の人との会話も朝市の楽しみになっている



毎回多くの来場者で賑わいをみせている

DATA  
 担当者 ● 浦野 稔 (うらのみのる)  
 所在地 ● 太田市八幡町8-15  
 T E L ● 0276-22-3398  
 F A X ● 0276-22-3398  
 E-mail ● m-urano@otv.ne.jp

### 町内会の熱意で朝市を開催

高齢化率が40%に迫る太田市の八幡南区では、平成16年頃から半径1キロ圏内にスーパーマーケットがなくなり、買い物不便な状態になっていた。高齢者が買い物カートを押し、



コミュニティカフェで交流

1時間以上かけて買い物に行く姿を見た町内会役員が、「何かできないか」と朝市の開催を提案。町内会の合意を得るのに半年かかったが、平成20年11月、第1回の開催にこぎつけた。

会場は市営テニスコートの駐車場を無料で借用し、毎週日曜日の朝7時から8時まで開催。農家7軒、果物、うどん・そば、惣菜、鶏卵・蜂蜜の店などが出店している。町内役員と区民スタッフが、ポスターの作成や、会場準備・片付けを担当。希望があれば、自宅まで宅配も行う。事業費は「太田市1%まちづくり事業補助金」と町内会費で充当。資源物回収事業で年間約40万円の収入を得ているほか、町内会として朝市に出店しているコーヒー事業「コミュニティカフェ」が盛況で、貴重な収入源となっている。



八幡南区長 浦野 稔さん

### 今後の発展および事業への提言

現在の運営スタッフは65歳～70歳が中心になっており、事業を継続していくためには後継者の確保が課題だ。「朝市も買い物送迎も、ボランティアスタッフがいないと始まらない。現在町内には55歳～60歳の年齢層の人が少ないが、何とかして仲間に入れていきたい」と浦野区長。また平成26年内に近隣

### 「習慣化」「ワンコイン」が成功の鍵

平成25年12月までに計257回を開催。開催頻度を週1回日曜日とし習慣化させたこと、商品価格を基本100円に設定したこと、低農薬・新鮮さなどスーパーマーケットにはない売りを打ち出したことなどが奏功し、来場者数は回を重ねるごとに増加。平成25年は一日平均174.2人の来場者を集めた。「来場者が増えることで住民の交流の場としてより機能している。売り上げも上々で、出店者も喜んでくれている」と八幡南区長・浦野稔さん。

また、精肉や鮮魚の扱いが無いという朝市の弱点を補うため、平成25年4月より独居世帯を中心に希望者を募り、スーパーマーケットへの買い物送迎を始めた。利用は無料で、送迎スタッフには事業費から1回1,000円が支払われる。独居世帯の安否確認にもなり、利用者同士やスタッフとの交流によって、町内会のイベントへの参加率が増えた。「町内会への関心が高まり、地域力があがったことが一番の成果」と浦野区長は手ごたえを感じている。

### 現場 VOICE スタッフの声 笠原 亨さん

出店者や開催場所に恵まれたこともあがるが、何よりもボランティアスタッフの熱意と辛抱強さが朝市を成功に導いた。事業を続けている中で「町全体で高齢者を支えよう」という意識の高まりを感じている。

に大型スーパーマーケットの出店が予定されており、朝市の開催や買い物送迎を継続していくか、スタッフで協議している。区の定着行事である朝市は続けていく見込みだが、買い物送迎は病院や公共施設などへの送迎に形を変えることも検討している。

実施エリア 館林市本町 開始時期 平成18年10月 従事人員数 6名



# かごめ六斎市

## 買い物市を軸に商店街の賑わいを創出



生鮮食品を中心に約100種類の商品が並び



かごめふれあい館

DATA  
 代表者 ● 齊藤 進 (さいとうすすむ)  
 所在地 ● 館林市本町1-3-30  
 T E L ● 0276-75-5321  
 F A X ● 0276-75-5321  
 E-mail ● saitou.susumu@herb.ocn.ne.jp  
 ホームページ ● http://www.374-map.jp

### 買い物の便利さと楽しさを提供

「かごめ通り商店街」は、館林市の中心市街地にある6つの商店街のひとつ。市街地にありながら、生鮮食品を扱う店が少なく、郊外のスーパーマーケットや近隣の商店街に出掛けられない高齢者のために商店主らが六斎市を企画。平成18年、「群馬県モデル商店街活性化事業」の認定を受け、同事業を開始した。

かごめ六斎市の会場となる「かごめふれあい館」は、助成金を活用し改修した商店街の空き店舗。毎月第2・4土曜の9時半から13時まで、生鮮食品を中心に約100種類の商品を販売している。



配達・御用聞き事業の告知チラシ

1回の利用者数は平均70人、多い時で100～120人。かごめ通り商店街会長・齊藤進さんは多くの人に訪れてもらう秘訣は「マンネリ化を防ぐこと」と話す。季節ごとに商品の種類や点数を増やしたり、館林市と連携し会場で催しものを開催したり、サービスを拡充したり、「便利で楽しい」をモットーにしている。

### 今後の発展および事業への提言

「かごめ六斎市」は仕入れから販売まで、「配達および御用聞き」は注文から配達まで、すべてを商店街会員がボランティアで行っているのが現状。「高齢者や地域の役に立ちたいという思いで、店主が協力しながら事業を継続してきた。しかしながら、店主自身も高齢になり、今後の協力体制と継続性が

### 多角的なサービスで住民と地域を支援

平成22年には「かごめ六斎市」の開催に加え、市で扱う生鮮食品や、商店街の店舗で扱う日用品、衣料品などを対象とした「配達・御用聞き事業」を新たにスタート。範囲は半径約500～



希望に応じバイクで配達

600メートルで、希望に応じて店主がバイクで配達してくれる。また同事業は、生活支援に繋がる「ポイント制度」を導入。1回の利用(500円以上のお買物)につき1ポイント、10ポイント貯まると電球・蛍光灯の交換、石油ストーブの灯油入れ、家具の移動など、日常の軽作業を店主が無料で行ってくれる。「当サービスが高齢者の見守りや子育て支援、地域活性化に繋がれば」と齊藤会長は話す。



商店街会長 齊藤 進さん

現在は、コミュニティの場として会場を活用することを検討中。会場の狭さや人員の確保などの課題を解決しながら、高齢者の定期的な健康相談や調理教室、高校生による茶会、子どもを一時的に預かる子育て支援等の準備を進めている。

心配」と齊藤会長は話す。運営費用を賄う財源の確保と同時に、アルバイト等による人材の確保、事業の拡大・継続のための体制整備が今後の課題である。



# 買い物支援・土曜日「ひだまりマルシェ」

カフェを拠点に地域住民の生活をサポート



**DATA**  
 代表者 ● 神戸 るみ (かんべるみ)  
 所在地 ● 安中市松井田町松井田564  
 T E L ● 027-384-3131  
 F A X ● 027-384-3130  
 E-mail ● annaka-hidamari@kem.biglobe.ne.jp  
 ホームページ ● http://www3.ocn.ne.jp/~makima

老若男女で賑わう「ひだまりマルシェ・土曜日」

空き店舗を改装した「ひだまりカフェ」

## 「まちの縁側」を目指す

少子高齢化が顕著な安中市松井田地区で、地域におけるセーフティネットの構築を目的に設立されたNPO法人「Annakaひだまりマルシェ」。平成25年11月、松井田商店街の空き店舗を改装し、幅広い世代が気軽に集える「ひだまりカフェ」をオープン。店内に構えた事務所を拠点に、高齢者や子育て世代を対象とした生活サポート事業を展開している。

毎月最終土曜日に開催している「ひだまりマルシェ・土曜日」は、地域住民を中心に多くの人が集まる。地場産の減農薬野菜や宮城県沖の海産物、無添加パンなどを販売。月によって販売する天然酵母の石窯ピザは、高齢者には珍しさもあり好評だという。

設立して日が浅く地域住民との信頼関係構築が課題である同法人において、土曜日は住民との貴重なコミュニケーション手段の一つ。「地域の協力は必要不可欠。私たちの活動を知ってもらい、参加してもらえたら」と代表理事・神戸るみさんは話す。



代表理事 神戸 るみさん

## 買い物代行で地域のセーフティネットを強化



新鮮な野菜が店頭に並び

平成25年12月より高齢者の見守りを兼ねた買い物代行サービスも開始した。松井田商店街での買物を原則とし、代行料金は事務局からの距離で換算(500m以内500円〜)。これまでタクシーを利用して買い物に行っていたという高齢者や障がい者など、開始4カ月で25件の利用があった。同法人のFacebookでサービスを知った東京に住む方から「一人暮らしの親族を助けてほしい」との依頼もあったという。

依頼があるとまずは自宅に訪問し、利用者と打ち合わせを行う。「利用者さんの健康状態や好みを把握し、一人一人に合ったサービスができるようにしています」と神戸代表。常勤スタッフを置く人件費が捻出できないため、現在買い物代行は神戸代表一人に対応。サービスの発展を図り、サポーター(報酬1回500円)を募っている。「買い物代行サービスや、子育ての助け合いをマッチングするファミリーサポート事業など、様々な取組を合わせて、セーフティネットの網の目を細かくしていきたい」と神戸代表は話す。

## 今後の発展および事業への提言

県の「地域支え合い体制づくり事業」として物品費などの補助は受けたが、人件費の確保が事業を継続する上で一番の課題だ。「買い物代行は収益性の低い活動にもかかわらず、法人税上では収益事業となり課税対象となる。買い物支援は命をつなぐ事業。法整備も含め、地域のマンパワーを活かせるNPO法人が

参入しやすい体制を整えてほしい」と神戸代表。また、「今までの収益・非収益という括りだけの判断では立ち行かなくなる」という思いから、「私たちNPO法人が取り組むべきは、地域社会の課題解決に住民、NPO法人、企業などが協力しながらビジネスの手法を活用して取り組む“ソーシャルビジネス”の領域」と語る。



# たまむら朝市

地元の魅力を再発見!民間主導の朝市会



**DATA**  
 代表者 ● 浅川 直也 (あさかわ なおや)  
 問合せ ● 玉村町商工会  
 所在地 ● 佐波郡玉村町新田429-2  
 T E L ● 0270-65-2954  
 F A X ● 0270-65-5122  
 E-mail ● ronpaper@po.wind.ne.jp

地元業者が玉村町の特産品や採れたての野菜を販売

消費者と生産者の交流も盛ん

## 目的は買い物弱者救済と町の活性化

4市に隣接する玉村町は、大型ショッピングモールの郊外化が進むにつれ、買い物消費が町外へ流出。同町中心部の空洞化に拍車がかかり、車を所有しない高齢者の買物が困難になっている。

買い物弱者の救済と空洞化した商店街の活気を取り戻すことを目的に、地元の農商工業者が集結。玉村町・JA佐波伊勢崎・玉村町商工会の後援を受け、「たまむら朝市会」を平成23年5月から開始した。

「JA佐波伊勢崎 農産物直売所 たまむら店」の駐車場を会場(現在は玉村町役場南駐車場)に、奇数月の第3日曜日、午前7時~10時まで朝市を開催。地場産野菜をはじめ、和菓子



会長 浅川 直也さん

やドーナツ、豆腐などの地元グルメ、地元産の食材を使用したラーメンなどを販売。「特産物の魅力を発信することで、地元の良さを再認識してもらいたい」と、たまむら朝市会会長・浅川直也さんは話す。

## モチベーションと独自性で来場に繋げる

同会の運営費は出店者から徴収する年間1万円の会費で賄っている。運営費は主に、販促用のチラシや来場者用の景品購入代として使用。現在の出店者数は11~12団体。



明るい接客も利用者に好評

一回の来場者は200~600人(平均300人)で、時期によって大きく変動する。朝市と同時に抽選会などのイベントを行う1月が、最も来場者が多いという。以前、来場者を対象に行ったアンケート調査によると、近隣で暮らす高齢者はもちろん、他市町村からの来場もあるという結果が出ており、このことから、当初の目的である買い物弱者の救済と商業の活性化に貢献できていることがわかった。

同会継続の秘訣を、浅川会長はこう話す。「季節感や希少価値といった、ここでしか手に入らない商品の提供に心がけている。マンネリ化を防ぐことも大切。出店している農商工業者の高いモチベーションが継続に繋がっていると思う。

## 今後の発展および事業への提言

活動開始から4年目を迎え、来場者や出店者の数は定着しているが、よりサービスを拡大、認知を高めるためには財源の確保が必要になってくる。「来場者の希望を考慮し、開催回数の増加や時間帯の延長も考えた。しかし、出店者にかかる負担を考えると難しい。出店者の負担が大きくなりすぎないよう、補

助金の申請も視野に入れて考えていきたい」と浅川会長。また、他市町村の活動団体と連携を取ることも前向きだ。「互いの特産品を共有し、提供商品を充実させたい。同時に認知を高め、他市町村からの集客も図りたい」と浅川会長は今後の展望を語る。

実施エリア 多野郡神流町西部地域 開始時期 平成26年3月 従事人員数 2名



# 買い物弱者対策公設販売所「よってけや」

過疎化の進む町で「店がある」安心を提供



町の倉庫を改装した店舗



奥に交流の場となる休憩スペースを設置

**DATA**  
 担当者 ● 香西 信昭 (かさい のぶあき)  
 所在地 ● 多野郡神流町大字万場78-2  
 T E L ● 0274-57-2414  
 F A X ● 0274-57-2869  
 E - mail ● kanna-s@kannamachi.jp  
 ホームページ ● http://www.kannamachi.jp/~kanna-s

## 委託販売で町内の既存商店と共存

平成26年6月現在、人口2,208人、高齢化率54.8%と、深刻な高齢化と過疎化の波にさらされている神流町。食品や日用品を販売する店も年々減少し、平成24年12月に神ヶ原以西の地域で唯一残っていた商店が廃業。住民から「買い物に困る」との声が商工会に寄せられた。

神流町役場と対応策を協議した結果、町の全面協力の下で商工会が事業者となり、食料品や日用品を販売するミニスーパーマーケットを設置することに。経済産業省の平成24年度補正予算事業「地域自立型買い物弱者対策支援事業」の採択を受けて、町が倉庫として所有していた建物を店舗に改装。宅配車も購入した。

商工会の性質上、店舗の設置にあたって大きな課題となったのが、商工会の会員でもある町内の既存商店との共存だった。



生活必需品が揃う店内

そこで、新店舗で扱う商品は、すべて町内の既存商店の商品を委託販売することを提案。3店から合意を得て、平成26年3月4日に「よってけや」をオープンした。

## 今後の発展および事業への提言

電話で注文を受け付け、自宅まで届ける宅配サービス(100円)も行っているが、利用者が少なく、利用促進が今後の課題だ。「宅配のニーズは高いと見込んでいたので、意外だった。事業の発案から補助金の申請までの期間が短く、見切り発車で始めてしまったところもある。周知の徹底を始め、利用方法など

## 休憩スペースが地域の新たなコミュニティに



商工会 香西 信昭 さん

対象商圏は約300世帯650人で、内65歳以上が350人。飲料、生活雑貨、菓子、レトルト食品など約200点を揃えるほか、地域住民の交流の場となるよう休憩スペースを設置した。オープン初月(3月4日~31日)は延べ360人の利用があり、売り上げは約28万円。「売り上げは思ったほど伸びなかったが、住民が“地域にお店がある”という安心感を得られたことは大きな成果」と同事業を担当する商工会の香西信昭さん。休憩スペースで高齢者が会話を楽しむ姿も見られ、地域のコミュニティとしても機能している。行政施設や診療所に近いことからバスなどの待合いに利用する人も多く、社会福祉協議会からも感謝の声が寄せられているという。

売り上げの1割を販売手数料として徴収しているが、売り上げが伸び悩む中、従業員2名の人件費などの運営費は、町からの補助金(約460万円)で賄っている。「黒字に少しでも近づきたい」と香西さん。今後は地場産の特産品を置き、観光客の呼び込みを図りたいとしている。

についても再検討したい」と香西さん。事業開始にあたっては、地域が何を必要としているかをきちんとリサーチする準備期間を設けることと、地域の様々なデータを所有する行政をうまく巻き込んでいくことが大切だと話す。

実施エリア 邑楽郡千代田町永楽地区 開始時期 平成24年6月 従事人員数 11名



# 永楽マルシェ

職員の協力体制とモチベーションを軸に定期市を開催



リピーターとなる利用者も多く毎回盛況



JA邑楽館林永楽支所

**DATA**  
 担当者 ● 山崎 豊 (やまざき ゆたか)  
 所在地 ● 邑楽郡千代田町赤岩193-5  
 T E L ● 0276-86-3005  
 F A X ● 0276-86-3488  
 E - mail ● info@ja-ouratebayashi.or.jp  
 ホームページ ● http://www.ja-ouratebayashi.or.jp

## 幅広い事業展開を活かし低コスト化を実現



新鮮な野菜や果物が豊富に並び選ぶのも楽しい

「商店やスーパーマーケットが撤退してしまい、日常の買い物が不便になってしまった。JAで何とかしてもらえないか」。JA邑楽館林永楽支所の組合員から寄せられた声か、「永楽マルシェ」を開催するきっかけとなった。

何か出来ないかと、JA邑楽館林永楽支所職員でアイデアを出し合い、農協の直売所「ふれあい食彩館」と、農業資材を扱う「あぐり資材館」の両店長に相談。通常業務以外の新たな取組に不安はあったものの「みんなで協力しながら頑張ろう」という意志を共有。平成24年6月、発案から2カ月という短期間で「永楽マルシェ」を開催することができた。

販促用のチラシは職員が手作りで作成し、組合員を対象に配布。売れ残りによる商品ロスを軽減するため、食彩館と資材館で扱うものを中心に提供。幅広い事業を展開するJAの強みを活かし、低コストでの開催を実現した。

## 今後の発展および事業への提言

継続やサービスの拡充には職員の協力体制と高いモチベーションが不可欠。「反響や売り上げ結果などの実績報告を、その日のうちに行っている。職員間での情報共有が一体感を生み、やりがいに繋がっている。同時にマンネリ化を防止できると思う」と山崎支所長。

## 朝市を通して町の賑わいを創出

永楽マルシェの開催は同支所の構内を会場とし、隔月の第4金曜日、午前10時から午後1時まで。農産物や加工品、農業資材、草花の販売に加え、農機・自動車などの展示も行っている。さらに、生活事業に係わるJAの相談窓口も設置。「買い物支援から生活支援まで、高齢者の暮らしを支えていきたい」と支所長・山崎豊さん。いずれも、設営から来場者の対応まで、同支所の職員や食彩館、資材館のスタッフがすべてを担当している。

現在、1回あたりの来場者は200名前後で、近隣で暮らす高齢者が中心。10時の開始と同時に多くの人が来場。買い物



支所長 山崎 豊 さん

物はもちろん、顔なじみの職員や近所さんと会話を楽んでいる光景が印象的だ。「来場者同士、その場でお茶を飲みながら団欒していることがよくある。この場所がコミュニティの役割も果たしている」と山崎支所長は話す。

## 利用者の声

来るたびに品数が増えている。季節に合わせた新鮮な食材を購入できるので助かっている。また、買い物だけではなく、人と会って話しが出来ることも楽しみのひとつ。月に1回開催してくれるとうれしいですね。

今後、体制とニーズのバランスを見ながら、開催回数の増加を検討中。地域の事業者や同様のサービスを行う団体などと連携を取りながら、周知活動やサービスの拡充に力を入れていく方針だ。「行政とのタイアップがあると連携が取りやすいのでは」と山崎支所長は考えている。